

図表第7 主要国における四半期別GDP速報の推計方法（主な需要項目）

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
民間最終消費支出	<p>財 小売売上高より推計（但し、自動車は業界統計より把握）。法人需要分の除去は、一定の中間消費比率（毎年見直し）により行う。</p> <p>サービス 業界統計を活用（欠落部分はトレンド等により補完）。法人需要分の除去は、一定の中間消費比率（毎年見直し）により行う。</p>	<p>財 小売売上高より推計（但し、食料品は家計調査、電気・ガス等は生産統計、アルコール・たばこは税収より把握）。法人需要分の除去は、主要小売業者からのヒアリングで作成する「法人需要比率」により行う。</p> <p>サービス 家計支出額より推計（但し金融はイグランド銀行、通信はブリッシュセルム、運輸は輸送会社から指標を入手）。</p>	<p>財 小売売上高より推計（生産者・卸売業者からの直販も考慮。但し、自動車は登録台数、電気・ガス等は供給統計より把握）。</p> <p>サービス 運輸・通信・金融等は供給側（売上）より推計。その他、雇用統計から推計する業種も。</p>	<p>財 小売売上高より推計（一般消費者と事業者は店舗が別であり、一般小売店の売上に法人分は含まれない）。</p> <p>サービス 業種別の売上調査（最終月分は外挿する）。全サービスを家計向けとみなす（通信のみ、事業者用売上を除去する）。</p>	<p>財 食料品・半耐久財は家計支出額より推計（但し、自動車は登録台数、電気・ガス等は供給統計より把握）。</p> <p>サービス 運輸は旅客数、通信は郵便量、宿泊業はホテル宿泊数等より推計。</p>	<p>財 小売売上高より推計（但し、自動車・たばこは業界統計より把握）。法人需要分の除去は、一定の中間消費比率により行う。</p> <p>サービス 業種別の売上調査（130種類）</p>
民間企業設備	<p>機械設備 コモディティ・フロー法（25品目。品目別別は前年値を使用。中間消費比率は5年間固定）で投資全体を推計し、公的投資（別途推計）を差し引く（最終月の輸出入額は独自推計で補完）。</p> <p>建築物・土木 建設業の出来高から推計。</p>	<p>機械設備 コモディティ・フロー法（120品目。品目別別は前々年値を使用）、ならびに「資本財購入に関する企業調査」より投資全体を推計し、公的投資（別途推計）を差し引く。</p> <p>建築物・土木 建設業の出来高より投資全体を推計し、公的投資（別途推計）を差し引く。</p>	<p>機械設備 コモディティ・フロー法で推計。</p> <p>建築物・土木 建築物は取引高より、土木は建設業労働時間等より推計。</p>	<p>機械設備 コモディティ・フロー法（3品目）により推計（但し、輸送機器は登録台数により推計）。</p> <p>建築物・土木 着工額を進捗率換算。</p>	<p>機械設備 コモディティ・フロー法（但し、自動車は登録台数と出荷台数の加重指数より推計。一部業種はトレンドから推計）。</p> <p>建築物・土木 建設業産出指数、建設業指数、雇用指数より推計。</p>	<p>機械設備 コモディティ・フロー法（80品目）で投資全体を推計し、公的投資（別途推計）を差し引く。</p> <p>建築物・土木 建築物は建築着工統計等より、土木は労働投入コスト等より投資全体を推計し、公的投資（別途推計）を差し引く。</p>

内閣府資料より作成。